

第13回通常総会議案書

日時：令和7年5月28日

場所：JA上伊那フラワーパレス(伊那市)



令和6年度 税の絵はがきコンクール 最優秀作品

宮田小学校6年 後藤 葉愛さん



一般社団法人 伊那法人会

税に強い経営者が 次世代を支える!

会員企業は
70万社超!

法人会キャラクター
けんた君



法人会って、
どんな団体?



4分で
法人会を
知れる!

スペシャルムービー
公開中!

法人会とは?

1. 企業と社会の発展を目指して国に税の提言!
2. 税の知識を経営の力に!
3. 経営者の仲間ができる!



 法人会

詳しくはWEBへ [法人会](#) 

【報告事項】 1. 令和6年度事業報告について

令和6年度事業報告書

1. 総務関係

- (1) 令和6年度事業報告及び決算内容検討
- (2) 令和7年度事業計画（案）及び予算（案）内容検討
- (3) 表彰審査（永年勤続役職員・優良経理担当者・福利厚生制度推進員・会員増強）
- (4) 各種事業内容検討
- (5) 無料相談について

相談件数					
法律相談	0件	労務相談	0件	法務相談	0件

2. 組織関係

(1) 会員増強

- 各支部並びに税理士会、福利厚生制度推進会社、金融機関等関係団体のご協力のもと、会員増強運動（9月～12月）を実施した。

支部名	法人数	令和6年3月末		6年度増強 （入会） 目標	入会 実績	退会	差引	令和7年3月末		目標 達成 =◎
		会員数	加入率					会員数	加入率	
辰野	310	164	52.9%	4	0	5	-5	159	51.3%	
箕輪	445	201	45.2%	7	2	9	-7	194	43.6%	
南箕輪	262	122	46.6%	4	2	2	0	122	46.6%	
伊那	1,184	635	53.6%	16	17	26	-9	626	52.9%	◎
宮田	134	80	59.7%	2	0	2	-2	78	58.2%	
駒ヶ根	598	312	52.2%	9	9	13	-4	308	51.5%	◎
飯島	153	77	50.3%	2	0	3	-3	74	48.4%	
中川	65	42	64.6%	1	1	2	-1	41	63.1%	◎
合計	3,151	1,633	51.8%	45	31	62	-31	1,602	50.8%	

- ・ 目標達成支部表彰 伊那、駒ヶ根、中川支部
報奨金各支部 10,000円

※長野県連表彰 報奨金 目標達成上記3支部 それぞれ 30,000円

- ・ 会員化3社以上役員表彰 伊藤裕之 組織副委員長 3社入会
藤本和寿 組織委員 〃
本島清隆 〃 〃

(2) 支部組織率等

- 商工会議所・商工会単位 8 支部設置

(3) 女性部・青年部

女性部	部員 40 名	青年部	部員 57 名
-----	---------	-----	---------

3. 研修関係 研修会

(1) 研修会等の開催

① 新設法人説明会

開催日	会場	参加人数	税務署	事務局
4月19日	伊那	5名(5名)	1名	2名
10月22日	伊那	6名(6名)	1名	2名

※ () はうち非会員人数

- ・配布資料 会社の税金ガイドブック、自主点検チェックシート、伊那法人会会員募集ほか

② 決算説明会

- 主な内容：・令和6年度税制改正（法人税関係）等について（税務署担当官テーマ）
・中小企業の税金対策の落とし穴について（担当税理士テーマ）

開催日	会場	参加人数	開催日	会場	参加人数
4月8日	伊那	19名(4名)	10月7日	伊那	13名(5名)
4月9日	駒ヶ根	22名(5名)	10月8日	駒ヶ根	11名(1名)
6月6日	伊那	20名(8名)	12月7日	伊那	12名(3名)
6月7日	駒ヶ根	20名(2名)	12月8日	駒ヶ根	17名(5名)
8月7日	伊那	19名(3名)	2月12日	伊那	30名(13名)
8月8日	駒ヶ根	19名(2名)	2月13日	駒ヶ根	27名(7名)
			合計		229名(58名)

※ () はうち非会員人数

③ 税務研修会

開催日	内容（テーマ・講師名）	参加人数
5月8日	定額減税説明会 講師：福島英明氏（伊那税務署 上席国税調査官）	60名(2名)
11月11日	年末調整説明会 講師：奥原章友氏（伊那税務署 上席国税調査官）	午前の部 29名 午後の部 46名(3名)

参加人数+事務局2名、税務署3名が参加

※ () はうち非会員人数

(2) インターネットセミナー・DVDレンタル実績

セミナー・ オンライン・ デマンド	アクセス回数（一般）	637回
	アクセス回数（会員）	6,476回
	アクセス合計	7,113回
	一般ログイン数	80回
	会員ログイン数	1,127回
	ログイン合計	1,207回
DVDレンタル		0

4. 税制関係

- (1) 「令和7年度税制改正要望事項」を取りまとめ、県法連を通じて全法連へ提出した。
- (2) 「令和7年度税制改正要望事項」を地区選出国會議員及び管内首長、議会議長に要望を行った。

要望日	支部名	内容（要望先等）
11月16日	（本 会）	宮下衆議院議員
11月19日	宮 田	村長
11月26日	飯 島	町長、住民税務課長、議長
11月27日	箕 輪	町長
11月28日	南箕輪	村長、議長
12月2日	辰 野	町長
12月3日	駒ヶ根	市長、議長
12月4日	伊 那	市長、議長
12月12日	中 川	村長、議長

5. 社会貢献関係

(1) 一般公開講演会

開催期日	講演者及びテーマ	参加人数
5月30日 総会記念 講演会	テーマ「誰も語らない日本経済の行方」 ～輝く組織・輝く人は～ 講師：渋谷 和宏 氏 (経済ジャーナリスト／作家)	109名 (うち一般5名)
11月12日 一般公開 セミナー	テーマ「お笑い芸人流 コミュニケーション術」 ～すぐ使えて、しっかり伝わるコミュニケーション術～ 講師：桑山 元 氏	64名 (うち一般15名)
合 計		173名 (うち一般20名)

(2) 租税教育活動

① 小学校租税教室及び税の絵はがきコンクール応募数

開催期日	租税教室実施 小学校	参加人数				絵はがき 応募数
		児 童	青年部	女性部	事務局	
4月24日	七久保小学校	22名	1名		1名	15
5月15日	新山小学校	14名	2名		1名	13
5月23日	宮田小学校	72名	2名		1名	65
5月28日	箕輪西小学校	16名		1名		16
6月4日	手良小学校	18名	2名		1名	17
6月4日	赤穂東小学校	71名	3名		1名	52
6月5日	高遠小学校	35名		1名		35
6月7日	東春近小学校	55名		1名		50
6月12日	両小野小学校	20名	2名			19
6月12日	辰野西小学校	67名		1名		60
6月19日	箕輪東小学校	16名		1名		15
6月21日	川島小学校	5名		1名		5
6月25日	伊那北小学校	48名		1名		40
7月1日	箕輪北小学校	38名		1名		34
7月9日	美篤小学校	49名		1名		35
7月16日	長谷小学校	10名	2名		1名	9
7月17日	伊那東小学校	102名			1名	95
7月17日	高遠北小学校	10名		1名		10
9月9日	伊那西小学校	10名	2名		1名	6
9月26日	富県小学校	14名	1名		1名	13
10月10日	箕輪南小学校	14名	2名		1名	12
11月13日	飯島小学校	48名		1名		18
12月5日	辰野南小学校	15名	2名		1名	—
合 計	23校	769名	延べ21名	延べ11名	延べ11名	634

- ・租税教室実施の小学校には、女性部役員（事務局）が交代で参加し、「税の絵はがきコンクール」への応募の依頼を行った。
- ・青年部員参加の11校は、青年部員が租税教室の講師を務めた（そのほかの12校は市町村職員が講師）。伊那税務署共催

② 高校租税教室

開催期日	内容及び参加者	参加人数
6月10日	租税教室：長野県辰野高等学校 (辰野支部：武田支部長、新村理事、事務局) (関東信越税理士会、伊那税務署 共催)	30名

(3) 税の絵はがきコンクールの開催

- 租税教育活動の一環として、わが国の将来を担う子供たちに税を正しく認識してもらうとともに、図工学習にも貢献するため、上伊那の学校で開催される「租税教室」で学習をした小学校6年生を対象に「税の絵はがきコンクール」を開催した。
 - ・応募小学校：22校 ・応募人数：634名
- 審査会開催：令和6年11月28日 会場：伊那商工会館
- 優秀作品：58点
 - ・最優秀賞：1点 ・伊那税務署長賞：1点 ・会長賞：3点
 - ・女性部長賞：5点 ・青年部長賞：5点 ・上伊那租推協会賞：10点
 - ・特別賞：33点
- 絵はがきコンクール表彰式

開催期日	受賞内容	小学校	参加人数
2月18日	税務署長賞	富県小学校	5名
2月20日	最優秀賞	宮田小学校	4名

※最優秀賞の宮田小学校表彰式の取材依頼を行った。（長野日報）

※上記の学校の他、21校の入賞児童に対し賞状等を贈呈した。

6. 広報関係

(1) 会報「いなほうじん」発行

会報No.	発行日	発行部数	会報No.	発行日	発行部数
第128号	4月1日	2,000部	第130号	10月1日	2,000部
第129号	7月1日	2,000部	第131号	1月1日	2,000部

7. 厚生関係

(1) 会員親睦事業

開催期日	事業名	参加人数	
		プレーヤー	懇親会
9月25日	会員親睦ゴルフ大会（伊那国際ゴルフクラブ）	69名	49名
11月22日	会員親睦ボウリング大会（ミノワボウル）	90名	
令和7年 2月5日	会員賀詞交歓会（JAフラワーパレス）	90名	

(2) 生活習慣病予防健診

開催期日	場所	受診者
10月1日	地域交流センターみのわ	59名
10月2日	伊那商工会館 1階イベントホール	57名
10月3日	駒ヶ根総合文化センター 小ホール	63名
10月4日	伊那商工会館 1階イベントホール	34名
合 計		213名

(3) がん検診（PET・CT検査）

- 長野赤十字病院PET・CT検診 0名
- 伊那中央病院検診

PET-CT	人間ドック・PET-CTセット	脳ドック	合計
3名	5名	7名	15名

・補助金（5,000円）対象者 7件

(4) 福利厚生制度加入実績（令和7年3月31日現在）

合計会員数 1,602社		
大型保障制度 （大同生命）	加入企業数	加入率
	349社	21.8%
がん保険制度 （アフラック）	加入企業数	加入率
	240社	15.0%
医療保険制度 （アフラック）	加入企業数	加入率
	88社	5.5%
個人のための保障制度 （アフラック）	加入企業数	加入率
	28社	1.7%
ビジネスガード （AIG 損保）	加入企業数	加入率
	186社	11.6%

8. 女性部・青年部関係

(1) 女性部の活動

内 容	活 動 内 容	開催期日・参加人数	場 所
研修会	①テーマ「適正・公平な課税、徴収の実現に向けて」 講師：原田 嘉幸 氏（伊那税務署 署長）	6月17日 参加者26名	伊那市
	②親睦研修会 「北信地区～歴史と文化に触れる研修旅行」研修・散策	7月17日 参加者15名	上田市～ 小布施
	③郷土を知る研修会 南信～中川村～くだもの狩り～	9月27日 参加者15名	中川村
県法連	①長野県法人会連合会女性部連絡協議会	6月24日 麻野部長出席	長野市
	②女性部合同例会（松本法人会）	10月11日 参加者 8名	塩尻市
	③長野県法人会連合会女性部連絡協議会	12月17日 麻野部長出席	諏訪市
局 連			
全法連	①第18回法人会全国女性フォーラム広島大会 会場に税の絵はがきを伊那より1点展示	4月18～19日 麻野部長・ 平林前任部長参加	広島市
	②「税の絵はがきコンクール」実施	23校、769名 (小学校6・5年生)	上伊那

(2) 青年部の活動

内 容	活 動 内 容	開催期日・参加人数	場 所
研修会	①テーマ「税務調査で把握される誤りやすい事例 と“自主点検チェックシート”の活用について」 講師：多胡 照芳 氏（伊那税務署 法人課税第 一部門 統括国税調査官）	6月12日 参加者24名	伊那市
	②テーマ「利き酒研修会」 講師：高山 稔 氏（松本税務署 酒類指導官）	令和7年2月27日 参加者33名	伊那市
県法連	①青年部連絡協議会	5月17日 参加者 3名	松本市
	②青年部連絡協議会	7月3日 参加者 2名	Web会議
	③青年部合同例会	10月18日・19日 参加者 101名	伊那市
	④青年部連絡協議会	12月11日 参加者 3名	飯田市

局連	①関東信越法人会連絡協議会青年部会連絡協議会 正副会長会	5月21日 山本部長参加	Web
	②青年部合同セミナー	9月12日・13日 参加者 4名	新潟市
	③関東信越法人会連絡協議会青年部会連絡協議会 正副会長会	令和7年2月13日 山本部長参加	埼玉県
全法連	①全法連青連協定時連絡協議会	6月10日 山本会長参加	東京都
	②第38回法人会全国青年の集い 福井大会	11月7日～8日 参加者 4名	福井市 越前市

9. 諸会議関係

(1) 通常総会・正副会長会・理事会・監査会・委員会

諸会議名	開催期日	会議内容	参加人数	場所
通常総会	5月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・会長表彰 ・令和5年度事業報告 ・令和6年度事業計画及び収支予算書について ・令和7年度税制改正要望事項について ・令和5年度財務諸表承認の件 	115名	伊那市
正副会長会	令和7年 2月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・第13回通常総会について ・理事会提案事項について 	12名	伊那市
理事会	4月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・第12回通常総会日程等について ・第12回通常総会提出議案について 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度事業報告について ・令和6年度事業計画及び収支予算について ・令和7年度税制改正要望事項について 承認事項 <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度財務諸表承認の件 	37名	伊那市
	令和7年 3月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・第13回通常総会について ・令和7年度事業計画(案)承認について ・令和7年度収支予算(案)承認について ・令和8年度税制改正要望事項(案)承認について ・令和6年度会員入会承認について 	41名	伊那市
監査会	4月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度事業報告並びに決算書等監査 	7名	伊那市

総務委員会	4月22日	・令和6年度委員会事業計画について ・第12回通常総会の日程及び役割分担 ・第12回通常総会提出事項 ・総会表彰について	13名	伊那市
	令和7年 2月27日	・第13回通常総会日程について ・理事会提案事項について ・役員、優良経理担当者、福利厚生制度推進委員、会員増強の表彰について	15名	伊那市
組織委員会	6月26日	・令和6年度委員会事業計画について ・各支部会員加入状況について ・会員加入推進策について	15名	伊那市
	9月6日	・支部長・組織委員・支部事務局合同会議 ・会員増強運動について	27名	伊那市
研修委員会	5月30日	・通常総会・講演会準備	8名	伊那市
	7月4日	・令和6年度委員会事業計画について ・決算説明会、今後開催の講演会等について	11名	伊那市
	11月12日	・11/12公開セミナーの運営・役割分担について ・令和7年度総会記念講演会の講師について	13名	伊那市
広報委員会	8月22日	・会報夏号等の反省について ・今後の会報秋号(130号)及び冬号(131号)の作成・編集について ・会報の発送業者について	13名	伊那市
	令和7年 2月25日	・今後の会報作成・編集班について ・会報132号・133号の内容について	9名	伊那市
税制委員会	11月15日	・令和7年度税制改正に関する提言について ・各支部市町村への税制要望活動について	11名	伊那市
	令和7年 1月28日	(税制研究会) ・令和8年度税制改正要望事項の研究	4名	伊那市
	2月7日	・各支部税制改正要望活動報告 ・令和8年度税制改正要望事項(案)について	13名	伊那市
厚生委員会	6月19日	・令和6年度委員会事業計画について ・福利厚生制度の推進について ・会員親睦事業の開催について ・生活習慣病予防健診・がん検診について	14名	伊那市
	9月4日	・第25回会員親睦ゴルフ大会小委員会	6名	伊那市
	11月5日	・第20回会員親睦ボウリング大会小委員会	6名	伊那市
	11月20日	・福利厚生制度推進連絡協議会 各種福利厚生制度の内容・推進状況	20名	伊那市
	12月4日	・会員賀詞交歓会小委員会	6名	伊那市

(2) その他の会議

開催期日	会 議 内 容	出席者・参加人数	場 所
4月2日	伊那商工会議所主催 観桜パーティー	井上専務	伊那市
4日	箕輪支部 正副支部長会	4名	箕輪町
4日	中川支部 会計監査・役員会	10名	中川村
9日	宮田支部 会計監査	3名	宮田村
11日	飯島支部 会計監査	5名	飯島町
16日	会計理事による会計監査	吉澤会計理事	伊那市
22日	箕輪支部 会計監査	6名	箕輪町
23日	箕輪支部 役員会	18名	箕輪町
23日	宮田支部 役員会・研修会・総会	18名	宮田村
24日	駒ヶ根支部 役員会	16名	駒ヶ根市
5月10日	飯島支部 総会・研修会	58名	飯島町
8日	箕輪支部 総会・研修会	28名	箕輪町
13日	青年部 会計監査・役員会・懇親会	20名	伊那市
13日	駒ヶ根支部 会計監査	4名	駒ヶ根市
16日	駒ヶ根支部 総会・研修会・役員会	215名	駒ヶ根市
21日	伊那支部 会計監査	3名	伊那市
22日	中川支部 総会・研修会	28名	中川村
23日	辰野支部 総会・税務研修会・理事会	21名	辰野町
24日	南箕輪支部 会計監査・役員会	10名	南箕輪村
29日	伊那支部 理事会・総会・役員税務研修会	25名	伊那市
6月3日	女性部 会計監査・役員会	16名	伊那市
7日	南箕輪支部 総会・研修会	14名	南箕輪村
10日	辰野支部 辰野高校租税教室	30名	辰野町
12日	青年部 研修会・総会・懇親会	36名	伊那市
17日	女性部 研修会・総会・昼食会	16名	伊那市
20日	会計理事による会計監査	福澤会計理事	伊那市
7月17日	女性部 親睦研修旅行 (北信地区 歴史文化に触れる研修会)	15名	上田市～ 小布施
22日	青年部 部長選考委員会	7名	伊那市
22日	青年部 合同例会委員会	5名	伊那市
8月9日	税務署との正副会長会・懇談会	11名	伊那市
21日	会計理事による会計監査	吉澤会計理事	伊那市
29日	青年部 役員会・懇親会	27名	伊那市
30日	AIGとの打合せ	9名	伊那市
9月26日	青年部 合同例会委員会	7名	伊那市
27日	女性部 「郷土を知る」研修会	15名	中川村
30日	駒ヶ根支部 役員会	19名	駒ヶ根市
10月10日	辰野支部 三役会・理事会	8名	辰野町
18日	箕輪支部 役員会	14名	箕輪町

23日	会計理事による会計監査	福澤会計理事	伊那市
24日	飯島支部 役員会	7名	飯島町
25日	伊那支部 理事会・役員研修会	14名	伊那市
28日	伊那支部 組織委員会	6名	伊那市
11月8日	飯島支部・中川支部 合同研修会・交流会	15名	飯島町
11日	辰野支部 「辰野町税金の日」街頭ビラ配り	7名	辰野町
13日	駒ヶ根支部 「税を考える週間」街頭広報	1名	駒ヶ根市
18日	辰野支部 税務研修会	20名	辰野町
19日	箕輪支部 税務研修会	19名	箕輪町
19日	宮田支部 役員会・研修会	13名	宮田村
20日	福利厚生制度推進連絡協議会	20名	伊那市
27日	青年部 新旧副部長会・部会	22名	伊那市
28日	女性部 「税に関する絵はがき審査会」	13名	伊那市
12月4日	伊那支部 高遠・長谷地区役員会	7名	伊那市
23日	会計理事による会計監査	吉澤会計理事	伊那市
令和7年 1月17日	箕輪支部 「新年を語る会」講演会	井上専務	箕輪町
22日	女性部正副部長・相談役による「新年会議」	9名	箕輪町
22日	箕輪支部 税務研修会	8名	箕輪町
24日	南箕輪支部 研修会・新年会	15名	南箕輪村
2月19日	会計理事による会計監査	福澤会計理事	伊那市
21日	支部事務局長会議	7名	伊那市
25日	飯島支部 役員会・選考委員会	12名	飯島町
27日	青年部会	34名	伊那市
3月3日	南箕輪支部 正副支部長会	4名	南箕輪村
10日	中川支部 役員会	8名	中川村
13日	女性部 正副部長会	9名	伊那市
3月25日	伊那支部 正副支部長会	5名	伊那市
27日	辰野支部 理事会	9名	辰野町
28日	青年部 新旧部長会	3名	伊那市
28日	南箕輪支部 正副支部長会	4名	南箕輪村

(3) 関係機関等の会議

開催期日	会議内容	出席者・参加人数	場所
4月9日	県連「組織委員会」	田中委員長	松本市
10日	県連「総務委員会」	欠席	木曾郡
5月15日	県連「研修委員会」	滝澤委員長	松本市
16日	上伊那租税教育推進連絡協議会総会	荒木会長 井上専務	伊那市
17日	県連「青年部連絡協議会」	3名	松本市
21日	税務署管内納税関係団体連絡協議会 総会	井上専務	伊那市

21日	局連「青年部連絡協議会」	山本部長	Web
23日	県連「広報委員会」	武田委員長	松本市
6月7日	伊那間税会総会	井上専務	伊那市
10日	全法連「青年部連絡協議会」	山本部長	東京都
13日	関東税理士伊那支部定期総会	井上専務	伊那市
14日	県連「総会」	12名	松本市
19日	県連「税制委員会」	松澤委員長	長野市
26日	県連「Webミーティング」	小池	Web
27日	県連「事務局長会議」	井上専務	松本市
27日	納税貯蓄組合連合会 総会	武田副委員長	辰野町
8月1日	県連「事務局女性職員研修会」	小池	長野市
27日	局連「役員総会」	荒木会長	埼玉県
28日	県連「組織委員会」	田中委員長	大町市
9月2日	県連「事務局長会議」	井上専務	松本市
11日	県連「厚生委員会」	上田委員長	松本市
13日	局連「青年部合同セミナー」	3名	新潟市
24日	税の作文審査会	山本青年部長	伊那市
25日	租税教育担当者研修会	山本青年部長	伊那市
10月4日	全法連「全国大会」	5名	鹿児島県
9日	県連「広報委員会」	武田委員長	木曾郡
11日	県連「女性部合同例会」	8名	塩尻市
18日	県連「青年部合同例会」	100名	伊那市
24日	税務署管内納税関係団体連絡協議会正副会長会	荒木会長 井上専務	伊那市
25日	県連「税制委員会」	松澤委員長	軽井沢
28日	県連「調査課研修会」	滝澤委員長	長野市
29日	県連「研修委員会」	滝澤委員長	諏訪市
12月3日	県連「若手職員研修会」	小池	長野市
5日	中南信地区大型保障制度推進連絡協議会	井上専務	箕輪町
11日	県連「青年部連絡協議会」	3名	飯田市
17日	県連「女性部連絡協議会」	麻野部長	諏訪市
18日	県連「事務局長会議」	井上専務	松本市
令和7年 1月16日	県連「組織委員会」	欠席	松本市
22日	県連「総務委員会」	欠席	松本市
2月12日	県連「理事会・国税局協議会」	4名	長野市
13日	局連「青年部連絡協議会」	山本部長	埼玉県
3月7日	全法連「事務局セミナー」	井上専務・小池	東京都
12日	県連「厚生委員会」	上田委員長	松本市
18日	県連「事務局長会議」	井上専務	松本市
21日	県連「女性部連絡協議会」	麻野部長	飯田市

【報告事項】 2. 令和7年度事業計画及び収支予算書について

令和7年度事業計画

I. 事業活動基本方針

令和7年度における事業活動に当たっては、法人会は税のオピニオンリーダーとして企業の発展と地域振興に貢献する経営者の団体であることを踏まえ、会員にとって魅力ある法人会を目指し、委員会・部会・支部の事業活動の充実を図り、地域社会貢献活動等公益事業の推進に努める。

【重点事項】

- (1) 納税意識の高揚と提言・要望活動
 - ① 健全な納税者団体として、納税意識の高揚に努め、税制に関する研修事業の実施
 - ② 添付書類も含めた e-Tax・eLTAX の普及・定着及びキャッシュレス納付の利用拡大など、税務行政の DX への協力
 - ③ 企業経営の健全化に資するため、税制に関する提言・要望活動の実施
- (2) 会員サービス・社会貢献活動等事業の充実
 - ① 会員サービス向上と事業改善及び地域社会貢献活動の強化
 - ② 地域社会の発展に資するため、租税教育活動など社会貢献事業の推進
- (3) 組織の拡充
 - ① 会員増強により法人会の組織基盤を強化し、事業活動の活性化を図る。
 - ② 会の運営体制の整備と各支部組織との連携強化を図る。
- (4) 財政基盤の確立
 - ① 会員の福利厚生制度に資する各種保障制度の普及拡大を図るとともに財政基盤を強化
 - ② 財源の有効活用を図るとともに事務の効率化を図る。
- (5) 広報活動の充実
 - ① 広報誌「いなほうじん」の発行及びホームページによる広報活動の実施

II. 事業計画

1. 研修事業

- (1) 「決算説明会」2会場年6回延べ12回開催（4月・6月・8月・10月・12月・2月）、「新設法人説明会」年2回開催（4月・10月）、「年末調整説明会（法人会主催）」（11月）の開催
- (2) 適正・公平な申告納税制度の推進と企業経営の健全化を支援するため、税務当局・税理士会等の協力を得て各種研修会・講演会等の開催
- (3) 研修会参加者を増やすため、税務研修会受講シール制度の推進
- (4) 研修用DVDレンタルサービス、インターネットセミナーの利用拡大
- (5) その他研修に関する事業

2. 税の提言事業

- (1) 税務行政全般に対する意見要望の具申に努める。
- (2) 全法連、県法連と連携し地方自治体への意見要望の実施
- (3) 全法連の「法人会全国大会高知大会」(10月)、「税制セミナー」(2月)への参加
- (4) 全法連の「全国女性フォーラム北海道大会」(9月)、「全国青年の集い山梨大会」(10月)への参加
- (5) 税制改正要望に企業経営者の声を反映するため意見の集約及び提言の実施
- (6) 税制委員を中心とした「税制研究会」の開催
- (7) その他税の提言に関する事業

3. 税の広報事業

- (1) 会報「いなほうじん」の企画・編集・発行(4月・7月・10月・1月)及び会員企業への配布と地元金融機関等の協力による一般への広報の実施
- (2) 全法連機関紙「ほうじん」(年4回)の会員企業への配布
- (3) 伊那法人会ホームページによる情報提供
- (4) 添付書類も含めたe-Tax・eLTAXの普及・定着及びキャッシュレス納付の利用拡大など、税務行政のDXに向けたPRの実施
- (5) 会員並びに一般に対する「税を考える週間」広報の実施
- (6) 「税を考える週間」(11月)に一般公開セミナーの開催及び啓発活動への参加・協力
- (7) 全法連が実施するポスターの掲示等「税に関する啓発活動」への協力
- (8) その他広報に関する事業

4. 租税教育事業

- (1) 次代を担う子供たちに税を正しく理解・認識してもらうため租税教育事業の推進
- (2) 小学生の租税教室用のテキスト(小冊子)を作成し配布
- (3) 女性部による小学6年生を対象とした税に関する「絵はがきコンクール」の実施
- (4) 青年部・女性部による租税教育活動(租税教室・書道審査・作文審査)への参加・協力
- (5) 伊那税務署管内納税関係団体連絡協議会が実施する事業への参加・協力
- (6) 上伊那租税教育推進連絡協議会が実施する事業への参加・協力
- (7) その他租税教育に関する事業

5. 社会貢献事業

- (1) 結婚支援事業「ながの結婚支援センター事業」の利用PRの実施
- (2) 子供たちに笑顔を贈ろう実行委員会に協力し、県内21カ所の児童福祉施設・乳児院に絵本を寄贈(3月)
- (3) 春の高校伊那駅伝大会2026に出場参加する学校の応援協力(3月)
- (4) 地域社会の健全な発展に資するため、社会貢献事業を積極的に推進する。
- (5) その他社会貢献に関する事業

6. 組織拡充事業

- (1) 会員増強の実施
 - ① 法人会の組織・基盤強化に資するため、会員増強運動(9~12月)の実施

- ② 税務当局・関係団体・福利厚生制度推進会社の協力を得ながら会員増強を推進する。
 - ③ 新設法人に対し従来以上に積極的に加入勧奨の実施
 - ④ 各支部役員と事務局連携により会員脱退の軽減を図り、会員の減少に歯止めを掛ける。
- (2) 法人会組織の体制強化
- ① 会の運営を担う役員の役割を明確にし、連携を強化することにより組織の充実を図る。
 - ② 各支部役員との協力を得て、青年部・女性部の部員拡大を図り各部の充実育成を図る。
 - ③ 会員に密着した組織とするため、本部と支部の連携を密にし、運営体制の強化を図る。

7. 会員交流・経営支援事業

- (1) 支部及び部会の「税制・経営の研修会」(年2回)の実施
- (2) 法律・労務・法務に関する無料経営相談の実施
- (3) 金融機関と連携し、法人会融資制度のPRと利用促進
- (4) 優良経理担当者表彰制度の継続実施
- (5) 会員の交流事業の実施
 - ① 「ゴルフ大会」(9月) ② 「ボウリング大会」(11月)
 - ③ 「賀詞交歓会」(2月)等交流事業の実施
- (6) 企業経営の健全化に資するため「公開講演会・経営セミナー」の実施
- (7) 優良図書・小冊子・各種研修資料の斡旋及び提供
- (8) その他会員交流・経営支援に関する事業

8. 厚生制度推進事業

- (1) 経営者・従業員の健康管理を図るため「生活習慣病予防健診」の実施(10月・3会場)
- (2) 「がん検診(PET/CT)」及び脳ドック(通年)の受診促進
 - ① 長野赤十字病院PET/CT検診の会員特別料金での受診と経営者大型総合保障制度加入者に対する補助
 - ② 伊那中央病院PET/CT検診(人間ドックセット含む)の会員特別料金での受診と補助
 - ③ 伊那中央病院脳ドックの会員特別料金での受診
- (3) 会員企業の各種厚生制度の充実及び推進強化
 - ① 全法連が行う厚生制度推進事業の促進
 - ② 経営者大型総合保障制度の加入推進(大同生命・AIG)
 - ③ ビジネスガードの加入推進(AIG・大同生命)
 - ④ がん・医療保険制度の加入推進(アフラック・大同生命)
 - ⑤ 法人会レンタカーサービス割引制度
- (4) その他会員企業の福利厚生に関する事業

9. その他の事業

- (1) 関係機関、団体等と連携協力し、法人会活動の充実と発展を図る。
- (2) 公益法人全国法人会総連合・一般社団法人長野県法人会連合会への参加協力
- (3) 会の運営に必要な会議の開催並びに運営(通常総会、正副会長会、理事会、委員会〈総務・組織・厚生・広報・研修・税制〉、部会〈青年部・女性部〉、各支部事務局会議、関係機関等の会議、その他必要な会議)
- (4) その他本会の目的を達成するために必要な事業

令和7年度収支予算書

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
② 特定資産運用益	3,000	3,000	0	
特定資産受取利息	3,000	3,000	0	定期預金利息
③ 受取会費	10,605,000	10,605,000	0	
正会員受取会費	10,500,000	10,500,000	0	
賛助会員受取会費	105,000	105,000	0	
④ 事業収益	1,150,000	900,000	250,000	
会員親睦事業収益	1,150,000	900,000	250,000	参加費、協賛金
⑤ 受取補助金等	11,074,500	11,891,000	△ 816,500	
受取全法連助成金振替額	10,174,500	10,291,000	△ 116,500	助成金A
受取県連補助金	850,000	1,550,000	△ 700,000	助成金B、青連協事務委託金、 人件費補助金ほか
ガバナンス補助金	50,000	50,000	0	
⑥ 受取負担金	300,000	300,000	0	
青年・女性部会受取負担金	300,000	300,000	0	
⑦ 雑収益	454,230	391,230	63,000	
受取利息	1,000	1,000	0	普通預金利息
雑収益	453,230	390,230	63,000	
【 経常収益計 】	23,586,730	24,090,230	△ 503,500	
(2) 経常費用				
① 事業費	22,212,240	22,797,229	△ 584,989	
(研修相談事業)				
(研修相談事業)	342,000	342,000	0	決算説明会、新設法人説明会
諸謝金	270,000	270,000	0	決算説明会講師謝金
会場費	22,000	22,000	0	
会議費	50,000	50,000	0	研修委員会
(租税教育事業)	600,000	600,000	0	租税教室、税務教材費用
消耗品費	150,000	150,000	0	税の絵はがきコンクール記念品
印刷製本費	220,000	220,000	0	税の下敷き・絵はがき・上伊那版テキスト印刷作成
支払負担金	220,000	220,000	0	上伊那租推協・納団協負担金
会議費	10,000	10,000	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
(税 提 言 事 業)	764,000	564,000	200,000	税制度改正要望に関する事項
旅 費 交 通 費	700,000	500,000	200,000	全国大会高知大会、税制セミナーほか
通 信 運 搬 費	3,000	3,000	0	
会 場 費	1,000	1,000	0	
会 議 費	60,000	60,000	0	税制委員会、税制研究会
(税 の 広 報 事 業)	1,940,000	1,940,000	0	「いなほうじん」発行、税務情報発信
通 信 運 搬 費	1,150,000	1,150,000	0	会報メール便
消 耗 品 費	30,000	30,000	0	
印 刷 製 本 費	510,000	510,000	0	「いなほうじん」印刷
委 託 費	200,000	200,000	0	「いなほうじん」デザイン・編集、HP更新
会 議 費	50,000	50,000	0	広報委員会
(社 会 貢 献 事 業)	975,000	975,000	0	記念講演会、伊那駅伝、絵本寄付
諸 謝 金	350,000	350,000	0	総会記念講演会講師謝金
旅 費 交 通 費	55,000	55,000	0	
消 耗 品 費	50,000	50,000	0	
広 告 宣 伝 費	90,000	90,000	0	春の高校伊那駅伝PR支援
印 刷 製 本 費	100,000	100,000	0	チラシ印刷
支 払 負 担 金	250,000	250,000	0	子供たちに笑顔を贈ろう事業(絵本)
会 場 費	30,000	30,000	0	
会 議 費	30,000	30,000	0	総務委員会、青年部、女性部
雑 費	20,000	20,000	0	
(経 営 支 援 事 業)	420,000	420,000	0	一般公開セミナー、税務研修会
諸 謝 金	250,000	250,000	0	講師謝金
旅 費 交 通 費	30,000	30,000	0	
消 耗 品 費	10,000	10,000	0	看板、垂れ幕
広 告 宣 伝 費	50,000	50,000	0	講演会広報
印 刷 製 本 費	60,000	60,000	0	チラシ印刷
会 場 費	10,000	10,000	0	
会 議 費	10,000	10,000	0	研修委員会
(会 員 増 強 事 業)	100,000	100,000	0	会員増強、加入勧奨
会 議 費	40,000	40,000	0	組織委員会
雑 費	60,000	60,000	0	PRグッズ、報奨金
(会 員 支 援 事 業)	4,955,730	5,955,730	△ 1,000,000	会員交流、支部・青年部・女性部活動事業費
支 払 補 助 金	3,000,000	4,000,000	△ 1,000,000	各支部・女性部事業費、青年部(合同例会開催)
諸 謝 金	100,000	100,000	0	経営相談室
旅 費 交 通 費	30,000	30,000	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
消 耗 品 費	280,000	280,000	0	会員交流の賞品代
印 刷 製 本 費	200,000	200,000	0	会員交流会・青女部・相談室チラシ印刷
委 託 費	50,000	50,000	0	インターネットセミナー
会 場 費	150,000	150,000	0	ボウリング大会ゲーム代
会 議 費	1,000,000	1,000,000	0	会員交流事業
雑 費	145,730	145,730	0	生活習慣病・PET検診補助
(事業費共通費用)	12,115,510	11,900,499	215,011	
役 員 報 酬	4,272,840	4,272,840	0	
給 料 手 当	2,739,000	2,556,400	182,600	県連青連協事務手当含む
退 職 給 付 費 用	432,762	429,567	3,195	
福 利 厚 生 費	1,059,080	1,031,690	27,390	法定福利費他
旅 費 交 通 費	273,900	273,900	0	県連総会、事務局セミナー、全国大会
通 信 運 搬 費	913,000	913,000	0	電話料、ネット通信料、郵送料他
減 価 償 却 費	0	0	0	
リ ー ス 料	228,250	228,250	0	コピー機・パソコンリース料
消耗什器備品費	45,650	45,650	0	事務局消耗什器備品費
消 耗 品 費	91,300	91,300	0	事務局消耗品費
修 繕 費	9,130	9,130	0	
印 刷 製 本 費	301,290	301,290	0	封筒、コピー印刷他
燃 料 費	0	0	0	
光 熱 水 料 費	54,780	54,780	0	電気・灯油料金
賃 借 料	465,630	465,630	0	事務所家賃
事 務 所 管 理 費	465,630	465,630	0	事務所共益費、清掃代
支 払 負 担 金	118,690	118,690	0	県連会費、その他会費
諸 会 費	0	0	0	
委 託 費	273,900	273,900	0	システム保守・セキュリティ対策他
租 税 公 課	0	0	0	
表 彰 費	45,650	45,650	0	永年勤続役員、優良経理、福利厚生制度
支 払 保 険 料	87,648	85,822	1,826	役員マネジメントリスクプロテクション保険料
会 場 費	9,130	9,130	0	
支 払 手 数 料	136,950	136,950	0	口座振替手数料他
新 聞 図 書 費	45,650	45,650	0	
雑 費	45,650	45,650	0	
② 管 理 費	2,064,490	2,044,001	20,489	
役 員 報 酬	407,160	407,160	0	
給 料 手 当	261,000	243,600	17,400	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
退職給付費用	41,238	40,933	305	
福利厚生費	100,920	98,310	2,610	
旅費交通費	26,100	26,100	0	
通信運搬費	87,000	87,000	0	
減価償却費	0	0	0	
リース料	21,750	21,750	0	
消耗什器備品費	4,350	4,350	0	
消耗品費	8,700	8,700	0	
修繕費	870	870	0	
印刷製本費	28,710	28,710	0	
燃料費	0	0	0	
光熱水料費	5,220	5,220	0	
賃借料	44,370	44,370	0	
事務所管理費	44,370	44,370	0	
支払負担金	11,310	11,310	0	
諸会費	10,000	10,000	0	
委託費	26,100	26,100	0	
租税公課	0	0	0	
表彰費	4,350	4,350	0	
支払保険料	8,352	8,178	174	
会場費	870	870	0	
支払手数料	13,050	13,050	0	
新聞図書費	4,350	4,350	0	
雑費	4,350	4,350	0	
渉外慶弔費	250,000	250,000	0	
会議費	650,000	650,000	0	総会、理事会、役員会、その他諸会議
【 経 常 費 用 計 】	24,276,730	24,841,230	△ 564,500	
【評価損益等調整前当期経常増減額】	△ 690,000	△ 751,000	61,000	
【 評 価 損 益 等 計 】	0	0	0	
【 当 期 経 常 増 減 額 】	△ 690,000	△ 751,000	61,000	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
【 経 常 外 収 益 計 】	0	0	0	
(2) 経常外費用				
【 経 常 外 費 用 計 】	0	0	0	
【 当 期 経 常 外 増 減 額 】	0	0	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
【税引前当期一般正味財産増減額】	△ 690,000	△ 751,000	61,000	
【法人税及び住民税・事業税】				
【当期一般正味財産増減額】	△ 690,000	△ 751,000	61,000	
【一般正味財産期首残高】	37,949,686	38,700,686	△ 751,000	※前年度予算額欄は5年度決算期末残高を記載
【一般正味財産期末残高】	37,259,686	37,949,686	△ 690,000	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
1 受取補助金等	10,174,500	10,291,000	△ 116,500	
受取全法連助成金	10,174,500	10,291,000	△ 116,500	
2 一般正味財産への振替額	10,174,500	10,291,000	△ 116,500	
一般正味財産への振替額	10,174,500	10,291,000	△ 116,500	
【当期指定正味財産増減額】	—	—	—	
【指定正味財産期首残高】	—	—	—	
【指定正味財産期末残高】	—	—	—	
Ⅲ 正味財産期末残高	37,259,686	37,949,686	△ 690,000	

* 特定資産の増減

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
事業推進積立資産	5,500,000	0	0	5,500,000
災害積立資産	6,600,000	0	0	6,600,000
社会貢献活動引当資産	3,000,000	0	0	3,000,000
女性部・青部会周年行事引当資産	1,100,000	0	0	1,100,000
周年行事引当資産	2,300,080	0	0	2,300,080
退職給付引当資産	1,786,667	474,000	0	2,260,667
合 計	20,286,747	474,000	0	20,760,747

【報告事項】 3. 令和8年度税制改正要望事項について

令和8年度 税制改正要望事項

令和7年5月28日
一般社団法人 伊那法人会

[背景]

政府は、バブル崩壊以降長らく続いてきたデフレからの脱却を確かなものとし、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を目指して様々な取り組みを進めている。

一方、国債残高は増加の一途をたどり、2024年度末には1,100兆円を超えるなど我が国の財政は先進国の中で突出して悪化している。財政健全化に向けて財政規律を回復させることは、安定的な経済成長と日本経済の持続可能性を高めるためにも国家的課題であると改めて認識すべきである。

国内経済は回復に向けて明るい兆しが見られているが、地域経済の担い手である中小企業は、深刻な人手不足や原材料費の上昇の中での着実な賃上げなどを求められており、大変厳しい状況に直面している。

政府や地方自治体には中小企業活性化のための、税財政や金融面からの実効性ある対策が求められる。

これらを踏まえて、伊那法人会は令和8年度税制改正に向けて次のとおり要望する。

1. 法人税制

(1) 税率の引き下げ

内外企業の海外流失に歯止めをかけるため、さらに国際競争力を高めるためにも、軽減税率の適用対象金額を1,600万円に引き上げ、軽減税率の15%を本則化することを求める。

(2) 減価償却制度の改善

早期償却の費用化を進めるため、償却率の引き上げと耐用年数の短縮を求める。

(3) 特別償却制度、準備金制度の改正

特別償却制度、準備金制度の縮減・廃止については、本来の制度の意義による見直しを求める。

(4) 交際費課税の改善

法人の支出した交際費は原則として損金不算入とされているが、中小法人には特例として一定額(資本金1億円以下の法人は年800万円まで損金算入可能)が認められている。

しかし、この課税基準は事業規模にかかわらず適用されるべきものであり、また適用を恒久化すべきである。

(5) 株式配当に関する二重課税の排除

株式配当については、支払い段階で法人税が課税され、受け取り段階で法人にまた法人税を課し、個人には所得税を課税する二重課税方式となっている。株式配当控除等で一部調整はされているが、株主の経営への参加を促されている現状において、二重課税は廃止すべき。

(6) 役員給与の原則損金算入

現行制度では、役員給与が損金に算入されるためには、定期同額であることとしつつも、年度中に金額改定を行った場合、定期同額に準ずるものとしている場合もあり、取扱いが不明確である。会社の経営状況が大きく変化する実情において、役員給与は変化して当然であり、理由を明確にした上での改定も含めて全て原則損金算入を認めるべき。

(7) 退職給与引当金の復活

退職金支給が規定により決められている場合は、債務として確定しているものであることから、制度を復活させるべき。

2. 資産課税制

(1) 住宅取得等資金制度の簡素化及び控除率の引き上げ

借入等の住宅ローンを利用し取得した場合、「住宅取得控除」「住宅ローン控除」制度の適用を受けられるが、可処分所得額の減少、建築・土木業界の活性化を図るため、制度の簡素化及び控除率の引き上げにより住宅の促進を図る必要がある。

(2) 事業承継制度の見直し

中小企業の円滑な事業承継のため「非上場株式に係る相続税の納税猶予制度」が導入されている。特例法を本則化すべきであり、一層の税制緩和を求める。

3. 消費税制

(1) 消費税の滞納防止策の強化

本来消費税は消費者からの預り金であり、運用資金に活用すべきものではない。インボイス制度が開始され納税者が増加することが見込まれるため、現在の納付制度だけでは滞納を防止できないことも予想される。よって、自主的な納付手続きについて、制度・執行面で改善を図ることが必要である。

(2) 消費税の使途と事務負担軽減

事業者の事務軽減化を図りながら、目的どおりの使い方を希望する。
なお、行政改革の徹底、歳入歳出の見直しが前提である。

(3) 消費税の増税

消費税の増税は、経済社会環境の影響を考慮し当面の見送りを求める。

4. 間接税制

(1) 印紙税の廃止

全体的な税制見直しの中で廃止の方向で検討を求める。

5. 地方税制

(1) 賦課徴収の一元化

行財政の効率化及び簡素化のため、法人事業税等の国税と課税対象を同じくするものについては賦課徴収の一元化を図ること。

(2) 法人市町村民税の標準税率の適用

市町村民税の法人税割は標準税率または制限税率となっているが、引き続き標準税率の適用を求める。

(3) 固定資産税の見直し

償却資産に係わる固定資産税の中の少額減価償却資産は国税と同じ扱いをすること。
また、5%の残存価額も国税に合わせて1円とすること。

6. 所得税制

(1) 扶養控除の総体見直し

扶養控除は、児童手当の創設及び高校の実質無償化に伴い扶養控除の範囲の見直しが行われたが、税負担の公平化を推進するためには、児童手当・扶養控除の総体の見地から所得に応じた税制に移行していくべき。

(2) 児童手当基準の見直し

少子化対策は子育て支援システムとして機能させることが必要であり、なお一層の公平感のある手当制度にすべき。

(3) 生命保険料等控除額引き上げ

平成24年分以後から改組により各保険料控除合計適用限度額が10万円から12万円に引き上げ（一般生命保険料・介護保険料・個人年金保険料）となったが、損害保険料（地震等災害）等も含め控除限度額を上げるべき。

(4) 高齢者控除額の引き上げ

社会保障制度改革は、年金所得額水準から医療費負担を考慮した控除額の引き上げが必要。また、所得制限を設けた65歳以上の高齢勤労者控除の創設。老人控除対象配偶者控除額（現在48万円）を引き上げるべき。

(5) 給与所得者の非課税限度額の引き上げ及び社会保険制度の改正

経済の低迷によりますます正規社員率は向上せず、パートタイマー、臨時雇用が増加傾向にあり、労働環境の整備、個人世帯の負担軽減、個人消費の拡大面からも、現在の給与所得控除額を引き上げるとともに社会保険制度の改正が必要である。

(6) マイナンバー制度の運用

税負担の公平と納税の義務を果たすためには必要な制度であり、プライバシー保護に十分に配慮し運用することが必要である。

(7) 揮発油税等の暫定税率の軽減

10年間の処置として実施されていた暫定税率約25%は、新たな租税処置として「特別税率」に切り替えられ、ガソリン価格は高止めとなっている。（中東の情勢により変化があり）

長野県は車なくして生活できず生活費圧迫の要因にもなっている。個人消費の活性化・流通業界の活性化のためにも税率を軽減すべき。

7. 相続税・贈与税関係

(1) 相続税の課税強化は行うべきではない。

国際的に見ても、わが国の相続税の租税負担率は主要各国とほぼ同一水準にあり、その課税強化は容認し得ない。相続税の基礎控除引き上げ、税率の引き下げを行ってほしい。

(2) 贈与税は経済の活性化に資するよう見直すべき

① 贈与税の基礎控除の見直し

個人的資産の世代間移転を促進する観点から、基礎控除の見直しなど贈与税のあり

方まで踏み込んだ見直しが必要である。

② 相続時精算課税制度の拡充

資産の世代間移転とその有効性による経済の活性化に加え、事業承継にも資する観点から、制度のさらなる拡充を行うよう求める。

8. その他

(1) 「森林環境税」については、森林譲与税として地方自治体に配分されるが、その配分方法や税が有効に活用されているか等についてしっかり検証すること。

(2) 租税特別措置の簡素化

法人税関係等の租税措置が多岐にわたり細かく複雑なものになっているため、わかりやすく整理改善を図ること。

令和 6 年度貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	15,269,663	15,121,579	148,084
支部活動費前払金	2,763,912	2,701,890	62,022
青年・女性部会活動費前払金	3,138,675	2,263,364	875,311
リサイクル預託金	0	0	0
【流動資産合計】	21,172,250	20,086,833	1,085,417
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	0	0
【基本財産合計】	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,786,667	1,311,667	475,000
事業推進積立資産	5,500,000	5,500,000	0
災害積立資産	6,600,000	6,600,000	0
社会貢献活動引当資産	3,000,000	3,000,000	0
周年行事引当資産	2,300,080	2,300,080	0
女性部・青年部周年行事引当資産	1,100,000	1,400,000	△ 300,000
【特定資産合計】	20,286,747	20,111,747	175,000
(3) その他固定資産			
什器備品	1	1	0
電話加入権	72,800	72,800	0
【その他固定資産合計】	72,801	72,801	0
【固定資産合計】	20,359,548	20,184,548	175,000
【資産合計】	41,531,798	40,271,381	1,260,417
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0	176,678	△ 176,678
預り金	101,040	82,350	18,690
【流動負債合計】	101,040	259,028	△ 157,988
2 固定負債			
退職給付引当金	1,786,667	1,311,667	475,000
【固定負債合計】	1,786,667	1,311,667	475,000
【負債合計】	1,887,707	1,570,695	317,012

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1 基金			
【 基 金 合 計 】	0	0	0
2 指定正味財産			
【 指 定 正 味 財 産 合 計 】	0	0	0
3 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	39,644,091	38,700,686	943,405
【 一 般 正 味 財 産 合 計 】	39,644,091	38,700,686	943,405
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	18,500,080	18,800,080	△ 300,000
【 正 味 財 産 合 計 】	39,644,091	38,700,686	943,405
【負債及び正味財産合計】	41,531,798	40,271,381	1,260,417

令和6年度正味財産増減計算書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
② 特定資産運用益	281	357	△ 76	
特定資産受取利息	281	357	△ 76	
③ 受取会費	10,721,765	10,743,035	△ 21,270	
正会員受取会費	10,644,765	10,666,535	△ 21,770	
賛助会員受取会費	77,000	76,500	500	
④ 事業収益	1,398,000	1,160,500	237,500	
会員親睦事業収益	1,398,000	1,160,500	237,500	親睦交流事業参加費増
⑤ 受取補助金等	12,176,560	10,305,830	1,870,730	
受取県連補助金	1,767,560	354,230	1,413,330	青連協合同例会補助金、青連協事務委託金、人件費補助金増
受取全法連助成金	50,000	50,000	0	
受取全法連助成金振替額	10,291,000	9,863,600	427,400	前年度福利厚生制度収入増による
受取全法連補助金	68,000	38,000	30,000	
⑥ 受取負担金	268,000	266,000	2,000	
青年・女性部会受取負担金	268,000	266,000	2,000	
⑦ 雑収益	865,239	502,305	362,934	
受取利息	7,715	145	7,570	
雑収益	857,524	502,160	355,364	全法連・県連からの会員増強・厚生制度表彰副賞増
【経常収益計】	25,429,845	22,978,027	2,451,818	
(2) 経常費用				
① 事業費	22,275,593	20,210,277	2,065,316	
役員報酬	4,272,840	4,272,840	0	
給料手当	2,832,969	2,391,239	441,730	県連人件費補助
退職給付費用	433,675	427,741	5,934	
福利厚生費	1,019,053	962,805	56,248	
会議費	1,314,086	1,328,345	△ 14,259	
旅費交通費	1,106,815	523,896	582,919	全国大会（鹿児島）参加
通信運搬費	1,534,372	1,308,575	225,797	郵便料金値上げほか
消耗什器備品費	224,963	34,821	190,142	パソコン更新
消耗品費	1,161,287	970,604	190,683	O P P袋購入
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	1,530,781	1,480,198	50,583	
燃料費	0	0	0	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
光熱水料費	66,786	51,701	15,085	
賃借料	482,064	482,064	0	
保険料	87,648	85,822	1,826	
諸謝金	772,240	772,000	240	
租税公課	0	0	0	
支払負担金	437,280	435,780	1,500	
支払補助金	3,350,667	3,076,503	274,164	青年部合同例会補助金含む
委託費	383,157	387,882	△ 4,725	
会場費	6,000	2,000	4,000	
広告宣伝費	99,000	99,000	0	
新聞図書費	40,576	37,570	3,006	
表彰費	17,043	5,364	11,679	
リース料	149,172	227,184	△ 78,012	
事務所管理費	474,030	474,030	0	
支払手数料	68,694	111,149	△ 42,455	
雑費	410,395	261,164	149,231	
② 管理費	2,210,847	2,244,046	△ 33,199	
役員報酬	407,160	407,160	0	
給料手当	269,954	227,862	42,092	
退職給付費用	41,325	40,759	566	
福利厚生費	97,106	91,746	5,360	
会議費	836,770	994,864	△ 158,094	
旅費交通費	31,497	23,222	8,275	
通信運搬費	68,112	58,959	9,153	
消耗什器備品費	21,437	3,318	18,119	
消耗品費	39,967	28,312	11,655	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	41,989	23,887	18,102	
燃料費	0	0	0	
光熱水料費	6,364	4,927	1,437	
賃借料	45,936	45,936	0	
保険料	8,352	8,178	174	
諸謝金	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
諸会費	11,700	11,700	0	
支払負担金	5,220	5,220	0	
委託費	30,223	30,672	△ 449	
会場費	0	0	0	
渉外慶弔費	172,508	152,872	19,636	
新聞図書費	3,866	3,580	286	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
表 彰 費	1,625	512	1,113	
リ ー ス 料	14,214	21,648	△ 7,434	
事 務 所 管 理 費	45,170	45,170	0	
支 払 手 数 料	6,546	10,591	△ 4,045	
雑 費	3,806	2,951	855	
【 経 常 費 用 計 】	24,486,440	22,454,323	2,032,117	
【 評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額 】	943,405	523,704	419,701	
【 評 価 損 益 等 計 】	0	0	0	
【 当 期 経 常 増 減 額 】	943,405	523,704	419,701	
2 経 常 外 増 減 の 部				
(1) 経 常 外 収 益				
【 経 常 外 収 益 計 】	0	0	0	
(2) 経 常 外 費 用				
【 固 定 資 産 売 却 損 】	0	0	0	
【 車 両 運 搬 具 売 却 損 】	0	0	0	
【 経 常 外 費 用 計 】	0	0	0	
【 当 期 経 常 外 増 減 額 】	0	0	0	
【 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 】	943,405	523,704	419,701	
【 一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 】	38,700,686	38,176,982	523,704	
【 一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 】	39,644,091	38,700,686	943,405	
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部				
受 取 補 助 金 等	10,291,000	9,863,600	427,400	
受 取 全 法 連 助 成 金	10,291,000	9,863,600	427,400	
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 10,291,000	△ 9,863,600	△ 427,400	
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 10,291,000	△ 9,863,600	△ 427,400	
【 当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 】	0	0	0	
【 指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 】	0	0	0	
【 指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 】	0	0	0	
III 基 金 増 減 の 部				
【 当 期 基 金 増 減 額 】	0	0	0	
【 基 金 期 首 残 高 】	0	0	0	
【 基 金 期 末 残 高 】	0	0	0	
IV 正 味 財 産 期 末 残 高	39,644,091	38,700,686	943,405	

財務諸表に関する注記

1. 会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
法人税法に基づく定額法により減価償却を実施している。
- (2) 退職給与引当金の設定について
期末における要支給額の100%を計上している。
- (3) 消費税等について
税込方式による。

2. 特定資産の増減およびその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	1,311,667	475,000		1,786,667
事業推進積立金資産	5,500,000			5,500,000
災害積立資産	6,600,000			6,600,000
社会貢献活動引当資産	3,000,000			3,000,000
周年行事引当資産	2,300,080			2,300,080
女性部・青年部周年行事引当資産	1,400,000		300,000	1,100,000
合 計	20,111,747	475,000	300,000	20,286,747

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	1,786,667			1,786,667
事業推進積立金資産	5,500,000		5,500,000	
災害積立資産	6,600,000		6,600,000	
社会貢献活動引当資産	3,000,000		3,000,000	
周年行事引当資産	2,300,080		2,300,080	
女性部・青年部周年行事引当資産	1,100,000		1,100,000	
合 計	20,286,747		18,500,080	1,786,667

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	202,755	202,754	1
合 計	202,755	202,754	1

令和6年度財産目録

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	小口支払資金として	73,441
預金	普通預金		15,196,222
	八十二銀行 伊那支店		3,600,614
	アルプス中央信用金庫 本店営業部		4,556,509
	アルプス中央信用金庫 赤穂営業部		1,248,477
	長野銀行 伊那東支店		2,221,767
	上伊那農業協同組合 本所		2,682,130
	長野県信用組合 伊那支店		886,725
支部活動費前払金			2,763,912
辰野支部			127,267
箕輪支部			211,441
南箕輪支部			264,314
伊那支部			1,110,808
宮田支部			106,073
駒ヶ根支部			461,676
飯島支部			329,742
中川支部			152,591
青年女性部会活動費前払金			3,138,675
女性部			905,262
青年部			2,233,413
【流動資産合計】			21,172,250
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産			1,786,667
事業推進積立資産			5,500,000
災害積立資産			6,600,000
社会貢献活動引当資産			3,000,000
周年行事引当資産			2,300,080
女性部・青年部周年行事引当資産			
女性部			400,000
青年部			700,000
その他固定資産			
什器備品			1
電話加入権			72,800
【固定資産合計】			20,359,548
資産合計			41,531,798
(流動負債)			
未払金			0
預り金			101,040
【流動負債合計】			101,040
(固定負債)			
退職給付引当金			1,786,667
【固定負債合計】			1,786,667
負債合計			1,887,707
正味財産			39,644,091

監 査 報 告

令和7年4月24日

一般社団法人 伊那法人会

会 長 荒 木 康 雄 殿

監 事 赤 羽 廣 治 

監 事 唐 木 章 

監 事 春 日 俊 也 

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びに付属明細書を監査し、その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属明細書、計算関係書類決裁（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの付属明細書）について、その適正性について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ア. 事業報告は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類等の監査結果

計算関係書類及びその付属明細書は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

【承認事項】〔第2号議案〕役員改選（案）承認の件

令和7年～8年度 理事・監事（案）

（順不同・敬称略）

役職	氏名	法人名	支部等	役職	氏名	法人名	支部等
理事	荒木 康雄	(株)ニシザワ	伊那	理事	橋爪 貢	(株)橋爪興業	南箕輪
〃	武田 真	辰野光学(株)	辰野	〃	赤羽 敏	(資)赤羽菓子店	伊那
〃	唐澤 和夫	(株)信州光電	箕輪	〃	向山 賢悟	伊那ケーブルテレビジョン(株)	伊那
〃	飯島 松一	澤渡木材(株)	伊那	〃	藤澤 洋二	伊那バス(株)	伊那
〃	塚越 英弘	伊那食品工業(株)	伊那	〃	伊藤 裕之	アルプス中央信用金庫	伊那
〃	増澤 良雄	(株)長野デラップス	駒ヶ根	〃	田畑 和輝	社会保険労務士法人 田畑事務所	伊那
〃	丸田 勝広	旭精工(株)	辰野	〃	三澤 俊明	(株)テク・ミサワ	伊那
〃	漆戸 豊徳	(株)漆戸プラスチック工業	箕輪	〃	宮下 寛樹	(株)キューズ	伊那
〃	松澤 武夫	(有)カクミ	南箕輪	〃	小椋 文成	(株)小椋	伊那
〃	田邊 淳	(株)五十鈴	伊那	〃	岸 浩史	(有)北野屋精肉店	伊那
〃	小田切 等	(株)長野ユーシン	宮田	〃	本田 敏和	(名)だるま	伊那
〃	滝澤義一郎	みすゞ開発(有)	駒ヶ根	〃	初崎 哲也	(有)初崎製作所	宮田
〃	田中 清志	駒ヶ根管工業(株)	駒ヶ根	〃	小平 邦一	(株)小平建設	駒ヶ根
〃	野村 肇	野村建設(株)	飯島	〃	井上 慎一	(有)井上板金	駒ヶ根
〃	富永 憲和	(有)富永自動車	中川	〃	高橋 孝幸	(株)コマセツエイト	駒ヶ根
〃	宮下 浩	タカノ(株)	宮田	〃	松井 秀之	松井自動車工業(株)	駒ヶ根
〃	麻野百合子	信濃広告(有)	女性部	〃	下平 和宏	下平建設(株)	飯島
〃	大場 孝幸	(有)アクアロマン	青年部	〃	大西 邦裕	(有)大西製作所	飯島
〃	吉澤 文男	(株)BISO	伊那	〃	熊谷 壘	(株)クマガイメッシュ	中川
〃	福澤 浩	(株)緑地計画	駒ヶ根	〃	田中 薫	(有)田中燃料店	女性部
〃	中山 昭彦	(有)タツノ工芸	辰野	〃	山本 勲	(有)長野工作	青年部
〃	新村 典久	(株)コーエイ	辰野	〃	西村 箒	上伊那農業協同組合	農協
〃	矢島 一樹	(有)辰野ヤジマ設備工業	辰野	〃	井上 学	(一社)伊那法人会	
〃	井口 喜由	(有)サンワ電化イグチ	箕輪				
〃	原 隆実	(有)ミノルモーターサービス	箕輪	監事	小林 誠	(株)マツシマ	箕輪
〃	木村 昌吾	(有)アキ精工	箕輪	〃	唐木 章	(株)カラキ	伊那
〃	唐沢 勝	(有)唐沢電気	南箕輪	〃	春日 俊也	(株)伊勢喜	駒ヶ根

令和7年度 会長表彰者

(敬称略)

【永年勤続役員】

表彰区分	支部等	法人名	表彰者氏名	法人会役職
表彰状	箕輪	(株)信州光電	唐澤 和夫	組織副委員長、理事
〃	〃	(株)みのわ振興公社	唐澤 京子	厚生委員、女性部副部長
〃	〃	(有)長野工作	山本 勲	総務委員、常任理事、 青年部長
〃	南箕輪	(有)志賀野シーケンス	山田 慎治	研修委員、青年部副部長
〃	伊那	(有)甲信代理店	大谷 伸和	青年部幹事
〃	〃	(株)アルテックス	登内 瑞貴	青年部幹事

【優良経理担当者】

表彰区分	法人名	表彰者氏名	支部名
表彰状	(株)アーク	石曾根美咲	伊那支部

【福利厚生制度推進者】

表彰区分	取扱会社	表彰者氏名
感謝状	大同生命保険(株)	山田 幸子
〃	〃	後藤 直美
〃	AIG 損害保険(株)	泉 昇
〃	〃	栗津原 伸
〃	アフラック生命保険(株)	(株)ベスト

【会員増強】

表彰区分	表彰内容	支部・氏名等
表彰状	支部目標達成	伊那支部
〃	〃	駒ヶ根支部
〃	〃	中川支部
〃	会員化3社達成	アルプス中央信用金庫 伊藤 裕之
〃	〃	(株)長野銀行伊那支店 藤本 和寿
〃	〃	長野県信用組合伊那支店 本島 清隆

法人会の理念

法人会は税のオピニオンリーダーとして

企業の発展を支援し

地域の振興に寄与し

国と社会の繁栄に貢献する

経営者の団体である

